

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5  
環境保全の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

環境政策課長 小池誠

電話番号

0852-22-5345

事務事業の名称	土壌環境保全事業費	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	土壌汚染対策を図ることにより、県民の健康を保護する。
事業概要	土壌汚染対策法の周知を図り、同法に基づく土壌汚染状況調査等が適切に行われるよう指導する。 また、主要な休廃止鉱山周辺について、有害物質による公共用水域への影響を監視するために水質監視調査を行い、必要な対策の検討に資する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	土壌汚染の改善割合	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	措置済み件数/要措置区域の指定件数	取組目標値						
			実績値	0.0	0.0	0.0			
			達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	297	251
うち一般財源(千円)	297	251

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成29年度において、要措置区域の指定は無かった。  
 形質変更時届出区域については、平成29年度末時点で3件あるが、土地所有者に対して必要な指導を実施しており、法に定める適切な対応が行われている。  
 主な休廃止鉱山について、ひ素等有害物質による周辺環境の汚染状況を継続的に監視・調査した結果、特段の変化は認められなかった。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

指定区域について適切な対応が行われている。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

特になし

②困っている状況が発生している「原因」

特になし

③原因を解消するための「課題」

特になし

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

引き続き土壌汚染対策法の周知を図り、同法に基づく土壌汚染状況調査等が適切に行われるよう指導する。  
 また、主要な休廃止鉱山周辺について、有害物質による公共用水域への影響を監視するために水質監視調査を行い、必要な対策の検討に資する。